

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月10日
東

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所
コード番号 2981 URL https://landix.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-3427-7711
四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,608	237.7	563	—	551	—	360	—
2021年3月期第1四半期	772	—	△86	—	△96	—	△58	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 360百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	127.49	126.58
2021年3月期第1四半期	△21.11	—

- (注) 1. 当社は2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,821	5,067	57.4
2021年3月期	9,021	4,820	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,067百万円 2021年3月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	21.8	1,100	63.6	1,050	64.3	650	51.4	227.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 様々な不確定要素に起因した販売進捗の変動可能性等に鑑み、通期のみの業績予想の開示としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,824,293株	2021年3月期	2,824,293株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	78株	2021年3月期	78株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	2,824,215株	2021年3月期1Q	2,787,985株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により長期的に不安定な状態が続いており、ワクチン接種の開始に伴い新規感染者の一時的な減少がみられたものの今後の景気動向については引き続き注視が必要な状況となっております。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、当社グループが主たる営業エリアとしている東京の住宅市場では、安定した住宅ニーズが継続しております。相続による土地売却ニーズや、時代とともに変化する住宅ニーズへの対応をはじめとし、不動産事業者が果たすべき役割は、より一層その重要性を増しております。

このような状況の中、当社では顧客に対する長期的なサポート及びフィールドセールスとインサイドセールスを組み合わせた闊達な相互コミュニケーションを重視した営業活動により、成約顧客の3割前後がリピート・紹介顧客による取引となっており、安定した事業展開を行うことができました。また、成約顧客の半数がインターネット経由の集客であることから、インサイドセールスやマーケティングツール、及び当社の建築請負プラットフォーム「sumuzu Matching」を活用した効率的な営業活動を推進していくことが今後の利益確保において非常に重要であると認識しております。

以上の結果、連結売上高は2,608,594千円（前年同期比237.7%増）、連結営業利益は563,136千円（前年同期は86,218千円の営業損失）、連結経常利益は551,952千円（前年同期は96,788千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は360,060千円（前年同期は58,862千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① sumuzu事業

sumuzu事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う購入検討顧客の外出自粛の影響が和らいだことにより、不動産仲介契約件数及び自社保有物件の販売件数は前年同期と比較して増加致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,594,625千円（前年同期比241.9%増）、セグメント利益は613,563千円（前年同期は29,575千円のセグメント損失）となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件が多い状況であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去や賃料の滞納もなく、安定した賃料収入により堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,662千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は4,875千円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、199,680千円減少の8,821,666千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、192,380千円減少の6,753,115千円となりました。これは主に現金及び預金が478,091千円増加した一方で、棚卸資産が814,269千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7,300千円減少の2,068,550千円となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が8,721千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、446,848千円減少の3,754,320千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、422,039千円減少の2,631,798千円となりました。これは主に未払法人税等が156,589千円増加した一方で、短期借入金735,500千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24,809千円減少の1,122,521千円となりました。これは主に長期借入金24,475千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、247,168千円増加の5,067,345千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が360,060千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が112,968千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付で公表致しました2022年3月期の連結業績予想においては、度重なる緊急事態宣言の発令など引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続し先行き不透明な状況が続くことが予想される一方で、富裕層顧客を対象とした不動産市場においては比較的安定した需要が有るとの見通しを立てております。

これまでのところ新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は限定的であり、概ね計画どおりに業績が進捗していることから、2021年5月14日公表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,533	4,121,624
棚卸資産	3,183,339	2,369,069
その他	118,623	262,421
流動資産合計	6,945,495	6,753,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	426,779	426,779
減価償却累計額	△114,609	△122,777
建物及び構築物(純額)	312,169	304,002
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△25,793	△26,008
車両運搬具(純額)	2,586	2,371
工具、器具及び備品	20,384	20,384
減価償却累計額	△14,412	△14,850
工具、器具及び備品(純額)	5,972	5,533
土地	1,560,376	1,560,376
建設仮勘定	46,694	46,794
有形固定資産合計	1,927,800	1,919,078
無形固定資産	181	167
投資その他の資産	147,868	149,304
固定資産合計	2,075,850	2,068,550
資産合計	9,021,346	8,821,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,679,900	1,944,400
1年内返済予定の長期借入金	90,818	94,350
未払法人税等	36,099	192,688
賞与引当金	1,542	13,616
その他	245,477	386,742
流動負債合計	3,053,838	2,631,798
固定負債		
長期借入金	1,095,810	1,071,335
その他	51,520	51,186
固定負債合計	1,147,331	1,122,521
負債合計	4,201,169	3,754,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	486,594	486,594
資本剰余金	699,462	699,462
利益剰余金	3,634,311	3,881,480
自己株式	△191	△191
株主資本合計	4,820,177	5,067,345
純資産合計	4,820,177	5,067,345
負債純資産合計	9,021,346	8,821,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	772,421	2,608,594
売上原価	594,662	1,758,468
売上総利益	177,759	850,125
販売費及び一般管理費	263,978	286,989
営業利益又は営業損失(△)	△86,218	563,136
営業外収益		
その他	11	10
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	10,490	10,563
その他	89	630
営業外費用合計	10,580	11,193
経常利益又は経常損失(△)	△96,788	551,952
特別利益		
保険解約返戻金	12,533	—
特別利益合計	12,533	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,254	551,952
法人税等	△25,392	191,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,862	360,060
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,862	360,060

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,862	360,060
四半期包括利益	△58,862	360,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,862	360,060
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	758,804	13,147	771,951	470	772,421	—	772,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	758,804	13,147	771,951	470	772,421	—	772,421
セグメント利益又は 損失(△)	△29,575	6,444	△23,130	470	△22,660	△63,558	△86,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,103千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,594,625	13,662	2,608,288	306	2,608,594	—	2,608,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,594,625	13,662	2,608,288	306	2,608,594	—	2,608,594
セグメント利益	613,563	4,875	618,439	306	618,745	△55,608	563,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,154千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。